

## 『研究・技術開発の根底にあるもの』

代表取締役社長 田 代 圃

当社は、1994年秋以来、全社をあげてピニル・チェーンの確立を目指し、その結果、1999年7月に自社設備対応を完了し、コア・ビジネスを構築することができた。しかし、汎用化学品は市況変動の影響を大きく受けるため、当社は損益が大きく振れることが予測される。これに対して、更なる体質強化に向けて、1999年度より、諸施策を実行に移しているが、重要な施策の一つは、景気動向の影響を受けにくいファイン・スペシャリティ事業の再構築である。これを達成するキー・ポイントとして、研究及び技術開発をあげることができる。

当社の研究開発については、1994年度に関連する部門を社長直轄の組織に改正するとともに、経営資源の投入、いわゆる「インプット」と研究成果である「アウトプット」を意識した運営を研究開発部門に徹底してきている。また、研究開発を実施する分野を設定し、研究開発の効率化に努めている。

一般に、研究開発は不確実なものであり、また、成果をあげるまでには時間がかかるものである。経営としては、すべての研究開発成果が事業的成果に結びつくことを願ってはいるが、すべてのテーマが事業に貢献できるわけではないことは理解できる。しかし、一つのテーマにおける失敗がそれだけで終わってしまえば、研究開発の意義は、はなはだ小さいものになってしまう。一つのテーマにおける失敗が次の成功に結びつくことが肝要である。そのためには、関連するテーマが、その根底にある技術でつながっており、研究開発により、技術の蓄積が達成されなければならない。これは、研究開発だけでなく、製造部門等における技術開発においても同様である。この技術の蓄積が確実に行われれば、企業におけるコア技術が形成されることになり、その企業がエクセレント・カンパニーとして、世界に通用する形で生き残っていくことが可能になる。従って、研究開発あるいは技術開発に携わる者は、テーマの事業的成功を目指すとともに、常に、自分のテーマの根底にある技術を明確に認識し、その技術の位置づけを理解し、向上を図ることが重要である。

この度、本誌は従来の「東ソー研究報告」から「東ソー研究・技術報告」と名称を変え、また、内容も一新されることになった。これまで、本誌は当社の研究開発成果に関する報文を中心に掲載してきたが、今後は報文に加えて、技術資料として新製品紹介や製造に関わる技術的成果も掲載されることになる。今後、研究者だけでなく、当社におけるすべての技術関係者が本誌に掲載することのできるような成果をあげることを期待している。